

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	平島 敏彦
評価者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	竹中 功

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	1 中学生の高等学校進学率 高校生の大学等進学率 公立高校の就職内定率	%	全国上位堅持 100.0 (H24)	98.9(10) 53.5 (15) 99.7 (H23)	集計中 53.4()見込 99.2 (H24)	B
		2 公立学校の中途退学率 特別支援学校高等部卒業生の就職内定率		全国上位 100.0 (H24)	1.63(38) 97.1 (H23)	集計中 94.7 (H24)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 確かな学力の向上	高校生の大学等進学率	%	全国上位堅持 (H24)	53.5(15) (H23)	53.4()見込 (H24)	1 いしかわニュースーパーハイスクール推進事業	県立高校5校	6,000	5,995	B	拡大
							2 高等学校連携による教育力向上推進事業	県立高校8校	3,000	3,000	B	継続
							3 いしかわ高校科学グランプリ開催	県内高校	1,500	1,493	A	継続
	課題2 キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)	公立高校の就職内定率	%	100.0 (H24)	99.7 (H23)	99.2 (H24)	4 高校生の就職基礎能力向上事業	県立高校5校	1,000	1,000	A	継続
							5 企業トップに学ぶ教育推進事業	県立高校3校	700	217	A	継続
	課題3 基礎学力の向上	基礎学力調査の正答率の向上	%	70.0 (H24)	63.7 (H23)	68.6 (H24)	6 いしかわ学びの指針12か条推進事業	小中学校	10,500	10,451	B	見直し
							7 小学校における理科実験等支援事業	小学校	12,000	9,029	A	廃止
8 中学生の科学教育推進事業							中学校	3,500	3,499	A	縮小	
課題4 特色ある学校づくりの推進	特色ある教育課程編成校の割合	%	70.0 (H24)	72.7 (H23)	72.7 (H24)	9 魅力ある学校づくり推進事業	県立学校	5,000	4,867	A	廃止	
						10 七尾東雲高等学校演劇科特別授業	県立学校	3,971	3,966	A	継続	
課題5 国際理解教育の推進	県内の英検準2級以上合格者の割合	%	25.0 (H24)	11.4 (H23)	11.6 (H24)	11 外国人講師招へい事業	県立学校、教育センター他	212,305	206,506	B	継続	
課題6 特別支援教育の推進	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100.0 (H24)	97.1 (H23)	94.7 (H24)	12 盲・ろう学校サテライト教室設置事業	障害のある児童生徒	1,413	1,373	B	継続	
						13 特別支援教育拠点化事業	障害のある児童生徒	2,764	2,474	A	継続	
						14 障害のある生徒のインターンシップ促進事業	特別支援学校の高等部生徒	2,800	2,796	B	継続	
課題7 道徳教育の充実	道徳教育の授業公開学校数	校	100 小中全校 (H24)	100 319 (H23)	100 317 (H24)	15 いしかわ道徳教育推進事業	幼稚園 小中学校	12,600	16,577	A	継続	

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	平島 敏彦
評価者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	竹中 功

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	1 中学生の高等学校進学率 高校生の大学等進学率 公立高校の就職内定率	%	全国上位堅持 100.0 (H24)	98.9(10) 53.5 (15) 99.7 (H23)	集計中 53.4()見込 99.2 (H24)	B
		2 公立学校の中途退学率 特別支援学校高等部卒業生の就職内定率		全国上位 100.0 (H24)	1.63(38) 97.1 (H23)	集計中 94.7 (H24)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
課題8	人権教育の推進	人権教育副読本の高校1年生への配付・人権教育実施校	人校	全員 (19校) (H24)	全員 (17校) (H23)	全員 (18校) (H24)	16: 人権教育副読本作成事業	高校1年生	2,000	2,000	A	継続	
							17: 人権教育推進事業	小中学校	202	202	A	継続	
	課題9	非行防止・健全育成の推進	児童・生徒の暴力行為件数	件	150 (H24)	225 (H23)	集計中 (H24)	18: 生徒指導サポーター派遣	小中高等学校	15,062	15,062	B	継続
								19: 児童生徒のネットトラブル未然防止事業	小中高等学校	912	865	B	継続
	課題10	いじめ・不登校対策の充実	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数	% 件 人	全国上位 1,000 1,300 (H24)	1.63(38) 1,176 1,506 (H23)	集計中 集計中 集計中 (H24)	20: スクールカウンセラー等活用事業	小中高等学校	71,623	71,201	A	拡大
								21: 問題を抱える子ども等の自立支援事業	不登校児童生徒	9,021	7,021	B	継続
22: いじめ相談テレホン設置事業								小中高等学校	5,339	5,025	A	継続	
							23: 生徒指導・発達障害サポートチーム派遣事業	県立学校	2,685	2,685	B	継続	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわニュースーパーハイスクール推進事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職	氏名	課長補佐 平木 外二		
者	電	話番号	076 - 225 - 1828 内線 5587		

事業の背景・目的
 平成15年より「いしかわニュースーパーハイスクール」に指定した、小松・金沢泉丘・金沢二水・金沢桜丘・七尾の5校においては、基礎的、基本的な学力の定着と高い能力を持った生徒を伸ばすための習熟度別授業の実施や生徒の論理的思考力及び表現力をより一層伸ばすための指導法の工夫など、文系、理系を問わず、生徒の目的意識を高め、学力を向上させる取組を進めており、一定の成果をあげてきたが、社会が大きく変化する中、これからの時代を見据え、知識・技能を活用する学習や探究する学習の充実、英語を主体とした外国語教育の充実などがより一層求められている。このため、これまでの取組をさらに進化、発展させ、思考力、判断力、表現力などを備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材の育成をさらに強化する必要があると考え、ニュースーパーハイスクール推進校を指定する。

事業の概要 指定校(5校) 小松高校、金沢泉丘高校、金沢二水高校、金沢桜丘高校、七尾高校

○小松高校
 ・学校設定科目「人文科学課題研究」を開設、2年次に小グループのゼミ形式で3年次には個人での課題研究を実施。また、(株)コマツの協力による「ダントツ講座」、地元企業による「ニッチトップ講座」を開設。

○金沢泉丘高校
 ・「文理-人文系」においては数学、「理文-自然系」においては国語の習熟度別指導の充実。
 ・法律事務所などの司法や病院などの医療機関等での就業体験を行い、社会の最先端で活躍する人々と直に触れ、進路意識の醸成を図る。

○金沢二水高校
 ・学校設定科目「言語情報」、「アカデミックイングリッシュ」を開設。総合的な学習の時間において、人文科学コースでは地球規模で進展している様々な課題を学ぶ「グローバルリサーチ」を、自然科学コースでは実社会で進んでいる科学技術の進歩について学ぶ「リアルサイエンス」を実施。

○金沢桜丘高校
 ・学校設定科目「イングリッシュスキルズ」、「アクティヴイングリッシュ」を開設。「人文科学コース」において、「知の探究」を開設し、現代社会の諸課題について理解を深めるとともに、ディベート演習などを通して国際社会を生かすために必要な能力を育成する。

○七尾高校
 ・総合的な学習の時間に、国際社会への参画・貢献の在り方について考える「国際理解」を実施。学校設定科目として、論理的思考力、表現力を育成する「論述錬磨」、実践的な英語力の育成を図る「スピークアウト」を開設。また、外国人講師による「語学キャンプ」を実施し、実践的な英語力を育成する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	全国上位堅持	55.2(15)	55.3(14)	54.8(14)	53.5(15)	53.4(0)

見込み

事業費					
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算				6,000
	決算				5,995
一般財源	予算				6,000
	決算				5,995
事業費累計		0	0	0	5,995

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>本事業のスタートに合わせて開講した発信型活動中心の学校設定科目で、生徒の発表能力が向上した。また、その科目の手法を他の授業に取り入れるなど、効果的な授業方法を開発するためのモデルとなっている。以上のように、本事業での取組の成果が学校全体に波及する形で進んでいる。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">拡大</p> <p>24年度は、七尾高校のみ先行して、新コースのカリキュラムを実施したが、25年度からは、5校で本格的に取組が開始される。 5校が単独で取組を進めるだけではなく、学校同士の連携を促進し、NSH5校として事業を推進するよう働きかけ、事業の充実を図る。また、本事業の活動内容が他の県立高校にも伝わるよう工夫し、事業成果の全県的な波及についても配慮する。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高等学校連携による教育力向上推進事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		
				作 組 織 学校指導課
				成 職・氏名 指導主事 樋口 勝浩
				者 電話番号 076 - 225 - 1828 内線 5583

<p>事業の目的 授業改善をはじめとした取組を学校あげて推進することにより、「確かな高い学力」と「組織的な教育力」に基づく進路実現を図り、課題意識を持って積極果敢に未来を拓く、「いしかわ」を担う人材を育成する。</p> <p>事業の概要 (1) 事業内容 地域の中核となる高校8校(大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢西、羽咋、鹿西、輪島、飯田)を指定指定校から取り組みの核となる教員を選び教育力向上プロジェクトチーム(PT)を組織</p> <p style="margin-left: 20px;">①PTによる学校間連携の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・思考力、判断力、表現力等の育成に向けた授業づくり 入試問題等の研究による思考力を高める教材開発、授業研究、作問研究 優秀教員等による助言 ・「合同セミナー」の開催(夏期・冬期) 指定校の生徒(希望者)を対象とした合同学習会 PTの研究成果を生かした課題演習による、生徒の思考力等の育成と学習意欲の向上 ・体系的な進路指導体制の構築 <p style="margin-left: 20px;">②各学校の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PTによる学校間連携の取り組みによる成果を生かしながら、学校独自のテーマに取り組む (例) 双方向の授業、言語活動の充実、思考力を育てる授業等、学校あげての授業改善 理数教育の充実、英語力の育成等、特定分野の重点強化 探究活動の充実 評価の見直しと改善 大学教授等による専門的な授業や調べ学習による学習意欲の喚起 地域の中学校との連携 等 <p>(2) 期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PTの取組を指定校各校に還元することで、各校における取組が活性化し、学校の教育力向上、生徒の学力向上が図られる。 ・本事業の成果を公開授業やHP等により発信することで、県内他校の学力向上に資する。 	施策・課題の状況						
	施策	教育内容の充実				評価	B
	課題	確かな学力の向上					
		指標	高校生の大学等進学率			単位	%
		目標値	現状値				
		平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		全国上位堅持	55.2(15)	55.3(14)	54.8(14)	53.5(15)	53.4()
							見込み
	事業費						
		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					3,000	
	決算					3,000	
一般	予算					3,000	
財源	決算					3,000	
事業費累計			0	0	0	3,000	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	合同セミナーに参加した生徒からは、「他校の生徒と交流して、視野を広げることができ、刺激になった」、「自分の意見を持つこと、筋道を立てて考えることが大切であることを実感した」などの感想が聞かれ、切磋琢磨することを通して学習意欲の向上を図ることができた。また、教員は、言語活動を活発にするための工夫に取り組むなど、今後の授業改善につながる成果を得ることができ、教育力向上に大変有益であった。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	生徒、教員の交流をより一層強め、各校がそれぞれの壁を打ち破り、互いに切磋琢磨できる環境づくりを進めるとともに、学校の現状と課題、その改善に向けた情報交換を図り、学校の教育力を高める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ高校科学グランプリ開催費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		
				作 組 織 学校指導課 成 職・氏名 指導主事 室田 昌一 者 電話番号 076 - 225 - 1828 内線 5575

事業の背景・目的

国際学力調査(PISA)等により、生徒の理科学習への興味や目的意識の希薄化が指摘されている。本県では、平成19年度より小学校で「理科支援員配置事業」、平成21年度より中学生を対象に、「中学生サイエンス教室」及び「中学生サイエンスフェア」を実施してきており、小中高継続した科学教育の強化・充実を図る必要がある。

そこで、「いしかわ科学グランプリ」を開催し、県内の科学好きの生徒が一堂に会し、競い合う場を設けることで、科学好きの裾野を広げ、トップ層の応用力や実践力を伸ばし、科学教育のレベルアップを図る。

事業の概要

(1) 実施内容

- ・筆記競技、実技競技(実験・総合)を学校対抗のチーム戦で実施する。
 筆記競技:物理、化学、生物、地学、数学、情報の6分野
 実技競技(実験):理科の実験・観察を競う
 実技競技(総合):科学的知識を応用してものづくりの能力などを競う
- ・優勝チームは県代表として全国大会である「科学の甲子園」に派遣する。

(2) 参加資格

- ・県内の国・公・私立の高等学校1・2学年の生徒(高等専門学校にあっては同年次の学生)
 6～8名により構成されたチーム

(3) 作問及び審査

- ・作問及び審査は、県内の大学(金沢大学、県立大学、金沢工業大学、北陸大学 等)、企業と連携・協力して行う。

事業開始年度
平成24年度

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B
課題	確かな学力の向上		
指標	高校生の大学等進学率	単位	%
目標値	現状値		
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
平成23年度	平成24年度		
全国上位堅持	55.2(15)	55.3(14)	54.8(14)
		53.5(15)	53.4()
			見込み

事業費

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					1,500
	決算					1,493
一般財源	予算					1,500
	決算					1,493
事業費累計			0	0	0	1,493

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	H23年度に実施した科学の甲子園県予選大会への参加は、8校15チーム、90名であったが、平成24年度実施した科学グランプリへの参加は、14校25チーム、168名と、学校数、チーム数、参加者数ともに大幅に増加し、科学好きの裾野を広げることにつながった。また、優勝チームは平成25年3月に行われた科学の甲子園全国大会へ県代表として出場した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	理科教育の推進は喫緊の課題であり、今後もグランプリ大会への参加を促すとともに、内容の充実をはかる。また、大会だけでなく、理科実験などを行う合同研修会にも取り組んでいく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高校生の就職基礎能力向上事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
	根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	主任指導主事 谷 正一
					者 電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5573

事業の背景・目的

就職を希望する生徒を対象に、外部人材を活用したワークショップ(体験型講座)等を行い、生徒のコミュニケーション能力や意欲、積極性等を引き出し、就職力の強化を図る。

事業の概要

(1) 対象

- ・就職希望者の多い高等学校5校(特に普通高校、総合学科)の生徒
5校 × 2日間

※ 平成24年度実施校

- 普通高校 → 内灘高校、志賀高校
- 総合学科 → 加賀高校、金沢北陵、津幡高校

(2) 講座内容

- ・就職に必要な「コミュニケーション能力」、「表現能力」、「協調性」等を向上させるワークショップの実施

(民間のコンサルティング会社やNPO法人などを活用)

- ・自己啓発講座など、生徒の意欲を引き出す講演等の実施

※ 平成24年度の実施

即興演劇(インプロ)の手法を生かしたワークショップを実施し、特に「コミュニケーション能力」、「自己表現能力」を向上させ、生徒の進路実現(就職)につなげる。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	公立高校の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	100.0	97.3	97.7	99.3	99.7	99.2

事業費					
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算			1,000	1,000
	決算			959	1,000
一般	予算			1,000	1,000
財源	決算			959	1,000
事業費累計		0	0	959	1,959

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	ワークショップを通じて自己表現を苦手としていた生徒が、ポジティブな考え方や行動の大切さを理解し、コミュニケーション力やとっさの対応力を身に付けることができた。さらに、その力を活かし、就職活動に結びつけ、進路の実現につなげることができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	自分の考えをしっかりと面接で話すことができないため、進路を決められない者が多く、生徒の自己表現能力を向上させることが喫緊の課題となっている。 また、その方法としては、従来の指導に加えて、ワークショップ(体験型)形式の指導が有効である。特に普通科、総合学科の生徒は、就職に対する専門的な知識が薄く、準備期間が短いため、支援が必要であり、本事業を継続して実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業トップに学ぶ教育推進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	主任指導主事 谷 正一
						者 電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5573

事業背景・目的

近年、若年のニート・フリーター化や、事務的職業を希望する若者に比べ、理工系分野の技術的職業を希望する若者が少ないという職種間のミスマッチが大きな問題となっている。

このため、県内の高校生に対し、世界的な規模で活躍する企業のトップの方に講演いただき、その情熱や生き方に触れることによって、職業意識の形成や、将来の夢の実現に向けた意欲を高めるとともに日本が誇る企業・産業の魅力を知ることが目的とする。

事業の概要

(1)開催時期

平成25年1月21日

(2)会 場

金沢歌劇座

(3)講 師

コマツ 取締役会長 坂根正弘 氏

(4)参加生徒

金沢泉丘・金沢二水・金沢桜丘の各高校1年生 1140名

(5)期待効果

- ・生徒の職業観のみならず、人生観にも刺激となる
- ・ものづくり産業の魅力に触れることができる
- ・世界的な視野で行動することの大切さを味わう
- ・将来の進路について考えるきっかけ作りとなる
- ・生徒の夢の実現に向けた意欲が高まる

実施体制

県商工労働部産業人材政策室と連携し、企業との調整を行う

事業費 700千円(平成24年度)

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	公立高校の就職内定率	単位 %			
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	100	97.3	97.7	99.3	99.7	99.2

事業費

(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算			595	334	700
	決算			544	300	217
一般財源	予算			595	334	700
	決算			544	300	217
事業費累計			0	544	844	844

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	世界的な企業のトップが高校生に語りかける貴重な機会となっており、講演会に参加した生徒からは、「自分の強みを磨けという言葉にはとした」、「石川県という地域社会が世界とつながっている事を知り、勇気づけられた」などの感想が聞かれ、ものづくり産業の魅力に触れるとともに、生徒の職業観、人生観の形成にプラスとなっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	世界的な企業のトップの考え方に触れることにより、生徒の視点がグローバルとなり、夢と希望を持って進路選択に臨むことができる。 大企業との折衝を伴う事業であるので、商工労働部と連携しながら年2回の開催を目指す。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ学びの指針12か条推進事業	事業開始年度: H23	事業終了予定年度:		作成者: 組織名: 学校指導課
	根拠法令・計画等: 石川の教育振興基本計画			職・氏名: 課長補佐 廣田恵子 電話番号: 076 - 225 - 1827 内線 5563

事業の背景 本県児童生徒の学力向上を図るため、指導改善の中長期的な指針となる「いしかわ学びの指針12か条」を策定し、23年度から「学力向上プログラム」と併せて周知・理解を図ってきた。 今後は、指針を基に、本県の課題である活用力の向上に向け、効果的な指導法の開発を中心に、読書活動の一層の促進や家庭・地域との連携を図りながら、実効性のある取組を推進する必要がある。	施策・課題の状況					
	施策: 教育内容の充実					評価: B
事業の内容 1 「学力向上プログラム」推進事業 金沢大学教員を中心とした推進チームにより、各学校の学力向上策について指導・助言したり、「学力向上プログラム」の整備・充実を図ったりするとともに、指定校の優れた取組を紹介することにより、学びの指針を踏まえた各学校の取組を積極的に支援する。 (1) 「学力向上プログラム」推進チーム(金沢大学教員、県指導主事、優秀教員等)による支援 ○学力向上の取組についての指導・助言 ○「学力向上プログラム」の内容の充実(新たに理科等の内容を追加する等)、活用の推進 ○全国学力・学習状況調査結果の集計・分析(報告書等の作成) (2) 「いしかわ学びの指針12か条」推進校の指定 ○市町をリードして活用力の向上に取り組む学校を推進校として19市町に30校程度を指定 ○活用力を高める指導法の実践的研究の推進、授業公開等による他の学校への積極的な発信 ○推進校相互の指導法や教材等の情報交換を行い、推進校全体のレベルの向上 ○推進校の優れた取組を取りまとめ、WEB資料「学力向上プログラム」に掲載し広く紹介 (3) フォーラムの開催 ○学校の取組発表(実践交流)、PISA調査(国際学力調査)に関する講演等 (4) 「いしかわ学びの指針12か条」に向けた取組の普及・啓発 ○学力向上に向けた指導事例・取組事例に関するリーフレット等を作成し、市町、学校等に配付 2 読書活動推進事業 課題の見られる読解力の育成に向け、読書活動の一層の推進を図る。 (1) 「いしかわ学校読書の日」の取組による読書活動の活性化(毎月23日) ○「いしかわ学校読書の日」の保護者用リーフレットを作成・配付 (2) 「読書活動推進モデル校」の指定(19校→22校) ○創意工夫ある取組の実践、「読書活動実践事例集」を作成し、成果の普及 (3) 地区別読書活動推進講座の開催(4教育事務所ごと) ○「読書活動推進モデル校」の実践発表及び意見交換、外部講師の招聘 3 家庭や地域との連携による学び支援事業 家庭や地域との連携を進めることにより、よりよい学習習慣や生活習慣の育成を図る。 (1) 県教委における取組 ○県内5市町教委の推進地域を指定し、効果的な取組の研究開発を行い、広く県内に成果を普及 (2) 推進地域における取組 ○市町教育委員会の取組 ・学び支援推進計画の作成、推進校の指定、推進会議の設置等を通じた推進体制の構築 ・実践事例及び成果の取りまとめ、フォーラム等による普及 ○推進校の取組 ・家庭や地域との連携による学び支援に向け、小中の円滑な接続を図る取組の実施。	課題: 基礎学力の向上		指標: 基礎学力調査の正答率の向上		単位: %	
	目標値		現状値			
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
70.0	66.0	67.5	66.2	63.7	68.6	
事業費						
(単位: 千円)						
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算			7,210	10,500	
	決算			7,189	10,451	
一般財源	予算			7,210	10,500	
	決算			7,189	10,451	
事業費累計		0	0	7,189	17,640	
評価						
項目		評価				
		左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	学びの指針12か条を推進するために、推進校の指定や推進チームの派遣、学力向上フォーラムの開催などにより、学校や教員の一層の理解が進み、推進チームが作成した指導事例や評価問題が学校で活用されてきた。 読書活動推進事業では、22校をモデル校として指定し、教科との関連を図った読書活動の実践を集め、事例集を作成できた。 家庭や地域との連携による学び支援事業では、学校と地域・家庭が連携し、児童生徒の学習習慣や生活習慣の定着に向けた取組が進められた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	継続して推進校を指定し、学びの指針12か条を踏まえた授業実践や取組を進めるとともに、優れた取組は研究発表会等を通して、他校への普及啓発を図る。 全数調査となった全国学力・学習状況調査の結果を分析し、指導改善のための指導事例や評価問題・調査問題を作成する。 教科と関連させた読書活動の指導計画を全小中学校が作成し、実践することで、読書量の増加や、質の向上を図る。 家庭や地域との連携による学び支援事業は、学校現場での取組が浸透したことから、市町の取組へ引き継ぐ。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	小学校における理科実験等支援事業	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	H24	作	組織名	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成	職・氏名	指導主事 増江 雅人
						者	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5570

<p>事業の背景・目的</p> <p>子どもたちの理科離れや体験不足が叫ばれる中、理科の授業における観察や実験など体験的な学習を側面から支援し、子どもたちの理科への興味関心を高めることを目的とする。</p> <p>事業の概要</p> <p>1 趣旨</p> <p>学生や退職教員、地域人材等の外部人材を理科支援員として、小学校5、6年生の理科の授業に配置し活用することで、理科の授業における観察や実験活動の充実を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>①理科支援員の役割</p> <p>【大学生及び大学院生、地域在住の人など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観察や実験等の支援 (例1)児童に対する観察や実験器具、薬品等の扱いに関する助言・援助 (例2)教員が行う演示実験等の補助 <p>【退職教員】</p> <p>(上記の支援に加えて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観察や実験等の計画立案、教材開発の支援 ・理科の授業の進め方の提案、助言 等 <p>②配置校数及び配置時間</p> <p>100校×80時間</p>	施策・課題の状況								
	施策	教育内容の充実					評価	B	
	課題	基礎学力の向上							
		指標	基礎学力調査の正答率の向上				単位	%	
		目標値	現状値						
		平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		70.0	66.0	67.5	66.2	63.7	68.6		
	事業費								
	(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	事業費	予算	16,483	28,482	7,000	9,030	12,000		
決算		16,483	28,436	6,958	9,029	9,029			
一般	予算	0	0	0	0	0			
	決算	0	0	0	0	0			
事業費累計		30,369	58,805	65,763	74,792	83,821			
評価									
	項目	評価	左記の評価の理由						
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	支援員として、退職教員、大学生、大学院生、地域人材を確保し、理科の授業における観察、実験の充実を継続的に図ることで、新学習指導要領による実験・観察の増加に十分対応することができた。また、退職教員の指導による授業改善等、教員の資質向上や観察、実験における安全面の指導がきめ細かに行える点についても有効であった。						
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	本事業により理科実験等に関する教員の資質が向上し、各学校において観察や実験活動の充実が継続的に行われる見込みとなったことから、平成24年度をもって終了する。						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	中学生の科学教育推進事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H24	作 成 者	組織名	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画				職・氏名	指導主事 増江 雅人

事業の背景・目的

平成24年度より、中学校において全面実施となる新学習指導要領においては、理数教育の充実が求められている。このような状況の中、中学校の理科においては、生徒の科学に対する興味・関心を高め、科学的な見方や考え方を育成するため、観察・実験や自然体験、科学的な体験を一層充実する必要がある。

事業の概要

(1) 中学生サイエンス教室

大学教官、企業技術者、NPO法人関係者等の外部人材を講師として県内の中学校へ派遣

① 対象校と回数

県内中学校 20回程度

② 授業例等

(例) 超伝導の実験、極低温の世界、化石の観察、ミクロの世界など

(2) 中学生サイエンスフェア

サイエンスショーや科学実験体験コーナーを開催

① 対象者と回数

中学生 150人×4会場

② 内容

- ・サイエンスショー等の科学実験教室の実施
(例) 強力磁石の世界、空気の不思議な力、火山を科学する、気体の性質?
- ・高等学校科学部等と連携した科学実験体験コーナーの実施
(例) 楽しい化学反応、不思議な光の世界、-196℃の世界、植物の組織培養など

(3) 中学生サイエンスチャレンジ(新)

県内の中学生が3人1組のチームで参加し、仲間と協力して課題を解決する。

課題については、思考力・表現力等やものづくりの基礎となる知識や技能を問う内容を中心として出題し、科学に関する総合的な力を見る。

① 期 日

10月(予定)

② 会 場

県内2会場(加賀地区、能登地区)

③ 表 彰

・得点に応じて優秀賞、優良賞、参加賞を決定し、記念品等を授与する。

④ 運 営

・問題の作成、大会の運営等はプロジェクトチーム(指導主事+教員)を編成して行う。

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	基礎学力の向上					
	指標	基礎学力調査の正答率の向上	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	70.0	66.0	67.5	66.2	63.7	68.6

事業費

(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 予算			1,600	1,890	3,500
事業費 決算			1,547	1,843	3,499
一般 予算			1,600	1,890	3,500
財源 決算			1,547	1,843	3,499
事業費累計		0	1,547	3,390	6,889

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	学校に講師を派遣し、発展的な内容の授業を行うサイエンス教室では、実施校の生徒96%が「理科への興味・関心が高まった」という回答を寄せている。 また、サイエンスフェアについては、県内4会場に約600人の中学生を集めて実施し、サイエンスショー及び科学実験体験コーナーにおいて、発展的な内容の実験を中心に行い、生徒の理科への興味を高め、科学的な見方や考え方を育成することにつながった。 新規に実施したサイエンスチャレンジでは、生徒が主体的に課題に取り組む姿が見られ、アンケートの回答から事業の有効性が実証された。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	縮小	新学習指導要領では、中学校の理科の学習内容の充実が図られており、より一層自然や科学に対する興味・関心を高め、科学的な見方や考え方を育てる機会を増やすことが重要となっている。 自然や科学に対して、より主体的に取り組むために、「科学の甲子園ジュニア」全国大会の開催と合わせ、ものづくりを通して課題を解決する「中学生サイエンスチャレンジ」を拡充して実施する。 サイエンス教室、サイエンスフェアは、市町での取組が進んでいることから、県事業としては廃止する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 魅力ある学校づくり推進事業費	事業開始年度 H23	事業終了予定年度	作 組 織 学校指導課
	根拠法令・計画等 石川の教育振興基本計画		成 職・氏名 指導主事 渡辺 知子
			者 電話番号 076 - 225 - 1828 内線 5583

1 事業の背景・目的
「石川の教育振興基本計画」の基本目標及び施策の方針に基づき、施策実施に取り組む教育活動への支援を通じて、魅力ある学校づくりを推進する。

2 事業の概要
(1)対象校
県立中学校、県立高等学校、県立特別支援学校

(2)事業の内容
①学校は、6つのテーマ(下記A～F)から選択し、当該テーマに係る企画を1つ応募する。
A:石川の自然を生かした環境教育
B:読書活動
C:キャリア教育
D:健康や体力をはぐくむ教育
E:文化・芸術活動
F:その他(学校独自のもの)
②応募された企画を審査の上、事業実施校(5校程度)を決定し、予算を配分する。

(参考)平成24年度の事業実施校(テーマ・配分額)
七尾東雲高等学校(C:キャリア教育・1,200千円)
小松工業高等学校(F:その他(防災)・800千円)
野々市明倫高等学校(F:その他(ふるさと教育)・700千円)
金沢北陵高等学校(F:その他(地域貢献)・700千円)
穴水高等学校(F:その他(ふるさと教育)・700千円)
ろう学校(C:キャリア教育・900千円)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実					評価 B
課題	特色ある学校づくりの推進					
	指標	特色ある教育課程編成校の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	70.0	64.0	68.6	70.8	72.7	72.7
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算				5,047	5,000
	決算				5,026	4,867
一般財源	予算				5,047	5,000
	決算				5,026	4,867
事業費累計			0	0	5,026	9,893
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	事業実施校においては、学校・学科の特色や生徒の実態を踏まえ、地域と連携した特色ある教育活動が行われ、魅力ある学校づくりが推進された。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	特色ある教育課程編成校の割合が72.7%となるなど、各学校において魅力ある学校づくりに関する取組が定着したことから本事業を終了し、今後は、職業に関する専門教育を行う県立高等学校及び県立特別支援学校を対象に、先進的な教育活動を支援することを目的とした「未来の職業人プロジェクト」を実施することとする。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	七尾東雲高等学校演劇科特別授業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画				成 職・氏名
						者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5583

事業の背景・目的

- (1) 高校再編整備の一環として、県立中島高等学校普通科演劇コースを専門学科に格上げし、平成20年4月に県立七尾東雲高等学校に演劇科(全国募集)を設置した。
- (2) 演劇科の設置にあたっては、専門学科に見合った教育課程を編成し、より専門的な教育を展開することとしている。演劇専門科目の中で、学校設定科目「演劇実習」を実施することにより、実践的な演劇の表現力を養う。

事業内容

学校設定科目「演劇実習」の実施

- 俳優や演出家等を特別講師とする講義や実習を短期間集中的に実施し、プロの指導を直接受けることによって、実践的な演劇の表現力を養う。
- 講師には、旧中島町とのつながりも考慮し、仲代達矢氏、無名塾塾員及び原田一樹氏(劇団キンダースペース主宰)等を予定している。

平成24年度の事業予定

全学年において、「演劇実習」(各学年1単位=35時間)を開講する。

- 1・2年生…無名塾(2日間)の授業を前期に、キンダースペース(4日間)の授業を前期・後期に各1回実施予定。
- 3年生…前期に舞台技術演習(2日間)、後期に無名塾、キンダースペース(各2日間)の授業を実施予定。

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	特色ある学校づくりの推進					
	指標	特色ある教育課程編成校の割合	単位 %			
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	70.0	64.0	68.6	70.8	72.7	72.7

事業費

(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 予算	2,000	2,695	3,305	3,856	3,971
事業費 決算	2,000	2,674	3,305	3,856	3,966
一般 予算	2,000	2,695	3,305	3,856	3,971
財源 決算	2,000	1,674	3,305	3,856	3,966
事業費累計	2,000	4,674	7,979	11,835	15,801

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成24年度は、1～3年生に対し、無名塾と劇団キンダースペースによる「演劇実習」の特別授業を計6回実施している。無名塾俳優による授業では、演劇に対する心構えと演技の基礎を学び、劇団キンダースペースの授業では、ワークショップ的手法により、自己表現と芝居の創作方法を学んだ。回を重ねるごとに生徒の成長が感じられ、「自己表現力やコミュニケーション能力の育成」という学科の教育目標に向けて、着実に成果が上がっていると言える。また、3年生に対する発展的学習として、無名塾公演の実際の装置を使った舞台技術演習も1回行うことができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	各学年において「演劇実習」を開講し、1年生は演劇表現の基礎を学ぶこと、2年生は、舞台での表現技術を発展的に学び、3年次の卒業公演につなげること、3年生は学年末に向け、演劇学習の総まとめとしての作品づくりを行うことを目標とする。各学年の経験の差が大きいことから、学年に対応した指導が必要である。また、実践的な演劇の表現力を養うためには、ワークショップ的手法が有効であることから、8～10名単位でのグループプレッセンを継続して実施したい。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	外国人講師招へい事業費	事業開始年度	S62	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画				成 職・氏名	指導主事 桶川政江
						者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5575	

事業の背景・目的

高等学校・中学校の外国語(英語)教育における「聞くこと」「話すこと」及び「書くこと」の言語活動について、外国青年を外国語指導助手として招へいし、生徒にネイティブ・スピーカーの生きた外国語(英語)を学ばせ、外国語(英語)によるコミュニケーション能力の育成と異文化理解の推進を図る。

また、外国語教育の多様化の観点から、中国語の外国語指導助手を高等学校(金沢辰巳丘高校中国語コース)に平成12年度から配置し、中国語学習者の実践的なコミュニケーション能力を育成している。

事業の概要

(1) 事業の内容

外国語指導助手(ALT)を県立学校に配置し、高校生や中学生の外国語指導にあたらせる。

また、県教育センターに配置し、教員の研修講座やALTの研修講座の企画、運営にあたらせる。

(2) 配置の計画

配置場所	県立高校	県立中学校	県教育センター	計
人 H20年7月まで	56人	1人	1人	58人
数 H20年8月以降	42人	1人	1人	44人

(3) 複数配置 外国語コース、国際コース等を設置する高校、大規模校に2名(3名)配置

- ・H7～ 金沢辰巳丘高校(外国語コース)
- ・H8～ 金沢西高校(国際コミュニケーション)
- ・H9～ 金沢伏見高校(国際文化コース)、金沢錦丘高校
- ・H10～H20 大聖寺高校(人文国際)
- ・H11～ 金沢二水高校、野々市明倫高校(～H21)
- ・H12～ 金沢泉丘高校、金沢辰巳丘高校(外国語コース中国語に1名)
- ・H14～ 小松高校
- ・H15～ 金沢桜丘高校
- ・H16～H20 羽咋高校
- ・H24～ 野々市明倫高校

(4) 期待される効果

- ・外国語指導助手のチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業が可能となり、生徒に外国語でコミュニケーションを図ろうとする態度が備わる。
- ・外国語指導助手との交流を通して、国際理解が深まり、多様な民族が共生する現代世界の動向を理解し、異文化の中で自己を見つめ、主張できる資質が育成される。

(5) その他

外国人講師招へいの経緯

- ・S52年～ 文部省の米国人英語指導主事助手制度として始まる。
- ・S62年～ 文部省、外務省、自治省及び地方公共団体の4者協力による「語学指導等を行う外国青年招致事業」となる。

これまでの見直しの状況

- ・外国語指導助手の市町雇用を促す。
- ・教育事務所配置の外国語指導助手を削減し0名とした。
- ・平成20年夏からは11校に、平成21年は8校、22年、23年は7校にALTを配置することができず、近隣の学校に定期出張を要請した。

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	国際理解教育の推進				
指標	県内の英検準2級以上合格者の割合	単位	%		
目標値	現状値				
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
25.0	18.2	18.7	15.1	11.4	11.6

事業費

(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 予算	224,083	210,754	209,613	209,022	212,305
事業費 決算	223,994	210,090	208,479	208,744	206,506
一般 予算	224,083	210,754	209,613	209,022	212,305
財源 決算	223,994	210,090	208,479	208,744	206,506
事業費累計	5,646,831	5,856,921	6,065,400	6,274,144	6,480,650

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	外国語指導助手とのチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業を実施することで、生徒の実践的コミュニケーション能力の育成に資する。特にオーラルコミュニケーションの授業において、生徒の意欲、リスニング、スピーチレベルの向上が見られ、実践的コミュニケーション能力の伸長がうかがわれる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	外国語指導助手との交流を通して、国際理解が深まり、国際社会の中で自己を見つめ主張する態度が育成される。また、平成25年度には高校の新学習指導要領が完全実施され、授業を実際のコミュニケーションの場とするため、「授業は英語で行うことが基本」となる。このような状況の中、外国語教育の一層の充実のため、外国語指導助手をより有効に活用していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 盲・ろう学校サテライト教室設置事業	事業開始年度	H17年度	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	教育委員会 学校指導課		
成	職・氏名	指導主事 瀬川 真司			
者	電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5590			

事業の背景・目的
 奥能登地域の視覚障害、聴覚障害の幼児児童生徒の指導及び保護者の支援を行うため、七尾特別支援学校珠洲分校及び輪島分校内のサテライト教室を継続する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	特別支援教育の推進					
	指標	特別支援学校高等部の卒業生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	100	79.2	92.3	97.4	97.1	94.7

事業の概要
 サテライト教室の相談事業の実施
 平成17年度に開設した珠洲分校サテライト教室と、平成21年度に開設した輪島分校サテライト教室において、奥能登地域における視覚障害、聴覚障害の幼児児童生徒及び保護者、保育士等のニーズに応え、相談機能の充実を図る。

事業費					
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	1,998	1,598	1,571	1,433	1,413
予算	1,821	1,581	1,422	1,397	1,373
決算	1,998	1,598	1,571	1,433	1,413
財源	1,821	1,581	1,422	1,397	1,373
決算	1,821	1,581	1,422	1,397	1,373
事業費累計	12,663	14,244	15,666	17,063	18,436

珠洲分校サテライト教室対象者:4人

学校	対象者	回数	曜日
盲学校	1人	月2回	木曜日
ろう学校	3人	月3回	金曜日

輪島分校サテライト教室対象者:7人

学校	対象者	回数	曜日
盲学校	3人	月2回	水曜日
ろう学校	4人	月3回	木曜日

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 七尾特別支援学校珠洲分校及び輪島分校でのサテライト教室における専門的な相談・支援により、これまで金沢市にある盲学校、ろう学校への相談等に通っていた保護者の負担軽減を図ることができた。 サテライト教室において行っている指導を在籍校においても行うなど、在籍校とも連携した取り組みを行うことができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 サテライト教室における定期的な相談・支援は、奥能登地域に居住する保護者の安心感、負担軽減につながっている。 また、幼児児童の学習意欲やコミュニケーション能力の向上につながるなど、幼児児童の実態や保護者のニーズに応じた指導により、関係者から大きな支持を受けており、今後も継続して取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	特別支援教育拠点化事業費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	主任指導主事 江川 周一
						者 電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5577

1 事業の背景・目的

特別支援学校教員の専門性を生かし、幼稚園、保育所、小・中・高等学校の要請に応じて、担当教員が相談・支援を行う特別支援学校のセンター的機能を高めるとともに、障害のある子どもへの指導・支援の充実のため教員の資質向上に努める。

2 事業の概要

(1) 特別支援教育体制整備推進事業

発達障害を含む障害のある児童生徒等への支援及び教員等への指導助言を行うために専門的知識・経験を有する専門相談員を派遣する。また、専門相談員連絡会を開催し、情報の共有と専門性の維持向上を図る。

(2) 特別支援学校指導力向上事業

教員の専門性の向上と児童生徒の適切な実態把握や指導計画の立案、授業の改善工夫の必要性等から若手・中堅教員を対象にスーパーバイザーによる授業診断、授業研究をとおして実践力・指導力・専門性の向上を図る。

・研究校 明和特別支援学校 いしかわ特別支援学校

(3) 重度重複支援

日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する特別支援学校に看護師を配置し、主治医の指示を受けて、該当児童生徒の医療的ケアにあたる。

① 対象校(対象児童生徒数、看護師数)

- ・明和特別支援学校(1名、1名)
- ・いしかわ特別支援学校(14名、3名)
- ・小松瀬領特別支援学校(6名、2名)
- ・錦城特別支援学校(2名、1名)

② 内容

- ・運営協議会の開催(県、年1回)
- ・校内委員会の設置(学校、年2回)

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	特別支援教育の推進				
指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	単位	%		
目標値	現状値				
平成24年	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
100.0	79.2	92.3	97.4	97.1	94.7

事業費

(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 予算	2,614	2,050	2,871	3,310	2,764
事業費 決算	1,779	1,888	2,646	3,269	2,474
一般 予算	2,614	2,050	693	716	2,764
財源 決算	1,779	1,888	689	716	2,474
事業費累計	28,233	30,121	32,767	36,036	38,510

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	専門相談員派遣による派遣回数220回、相談件数は136件、昨年度より増加した。特別支援学校を地域の拠点校に位置付け、各学校からのニーズに応じて学校を訪問・助言した。 重度・重複支援において、医療的ケアを必要とする児童生徒が、学校で必要に応じて学校看護師から医療的ケアを受けることができ、安全・安心な学校生活を送ることができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	小中学校等においては、通常の学級に在籍する発達障害等のある児童・生徒への指導の充実や継続的な支援が重要であり、今後も専門相談員へのニーズが高まっていくと考える。 特別支援学校が地域の拠点校としての役割を担うために、専門相談員の育成にも取り組んでいく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害のある生徒のインターンシップ促進事業	事業開始年度	H18	事業終了予定年度		作 組 織	教育委員会 学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	指導主事 瀬川 真司
						者 電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5590

事業の背景・目的

近年の経済情勢の変化により、特別支援学校生徒の一般企業への就職が困難な状況にある。そのため、インターンシップの改善・充実に取り組み、一般就労希望生徒の働く力の向上を図るとともに、教員の職業教育の指導力を向上させる必要がある。

事業の概要

1 趣 旨

特別支援学校高等部生徒の進路指導の充実を図るために、職場実習や就職支援のあり方を見直し、職場実習等の改善・充実と就職率の向上を図る。

<事業対象校> 盲学校、ろう学校、明和特別支援、いしかわ特別支援、錦城特別支援、小松特別支援、七尾特別支援、輪島分校、珠洲分校、医王特別支援 計8校2分校

2 内 容

- (1) 雇用促進セミナーの開催(明和、いしかわ、錦城、小松、七尾)
ハローワークと連携し、特別支援学校で雇用促進セミナーを開催する。
- (2) 就労サポーターの派遣(盲、ろう、医王を除く)
専門家が学校の職業教育の取組についてアドバイスや支援をする。
- (3) 外部講師の活用
外部講師による作業技術やマナー等に関する研修を行う。
- (4) 職場見学(体験)、卒業後の追指導の実施
職場見学等を通して、働くことへの意識の育成を図る。
卒業生への相談支援を行う。
- (5) 就職力育成トレーニング実習の開催(盲、ろう、医王を除く)
知的障害特別支援学校高等部の一般就労を目指す生徒を集め、多種の作業や演習などの体験を通して就労に必要な諸能力を育成する。
- (6) プレ実習の実施
円滑な職場実習の実施に向け、事前実習を行う。

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	特別支援教育の推進				
指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	単位	%		
目標値	現状値				
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
100	79.2	92.3	97.4	97.1	94.7

事業費

(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 予算	2,695	3,322	3,003	2,305	2,800
事業費 決算	2,543	3,226	2,833	2,283	2,796
一般 予算	2,695	3,322	3,003	2,305	2,800
財源 決算	2,543	3,226	2,833	2,283	2,796
事業費累計	5,345	8,571	11,404	13,687	16,483

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本実習の前にプレ実習を実施することにより、生徒は職場に慣れ、教員も企業との関係を作ることができ、実習をスムーズに実施できた。また、就労サポーターの特別支援学校への派遣により、作業学習の内容や指導体制の見直しを図った。さらに 就職力育成トレーニング実習により、生徒の作業能力や働く意識の向上、教員の就労支援のスキルの向上や学校間のネットワークの構築を進めた。 こうした取組により、本年度も高い就職内定率を維持できた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	特別支援学校生徒の一般就労希望者の進路実現は重要な課題である。そのためには、企業の障害者への理解啓発を図るとともに、特別支援学校の職業教育を充実していかねばならない。 今後も、作業学習の改善・充実を図るとともに、教員の職業教育における指導力の向上に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ道徳教育推進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	主任指導主事 日向正志			
	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5584			

事業の背景・目的
 新学習指導要領では、郷土を愛する心や生命を尊重する心、規範意識など豊かな心を育てるために、魅力的な教材の開発・活用、発達の段階に応じた指導内容の重点化、家庭や地域社会との共通理解・相互連携等の充実が示されている。
 新学習指導要領の開始に伴い、本県独自の「いしかわ版道徳教材」を開発、作成し、活用を進める。また、幼稚園から高等学校まで児童生徒の発達の段階に応じた道徳教育を推進し、本県道徳教育の充実を図る。

事業の概要
【具体的な取組1】 「いしかわ版道徳教材」の開発・作成及び活用
 (1) 「いしかわ版道徳教材」作成委員会の設置
 構成 学識経験者(1名)、退職校長(6名)、小中学校長(6名)
 役割 開発する教材の対象や内容構成の検討等を行う。
 ワーキンググループを設置し、資料収集、教材開発等を行う。(小中学校教員等 56名)
 (2)教材の作成及び活用の計画
 H23年度…小学校低学年用の教材開発・印刷・配布
 H24年度…小学校中・高学年用、中学校用の教材開発・印刷・配布、小学校低学年用の教材活用
 H25年度…小学校中・高学年用、中学校用の教材活用

【具体的な取組2】 児童生徒等の発達の段階に応じた道徳教育の推進
 ○幼稚園…幼児の道徳性の芽生えを培うための研究協議会等の開催
 ○小中学校…「道徳の授業」の充実、「地域との連携」の推進に向けた取組
 ①全ての小中学校において、意図的・計画的に「道徳の授業」を公開する。
 ・保護者や地域の方々に、道徳の授業を公開することにより、道徳教育への理解を図る。
 ②道徳教育推進拠点校の指定 全市町(19市町) ※②③については、各市町へ委託
 ・「道徳の授業」の充実、「地域との連携」の推進に向けた取組を展開し、その成果等を普及する。
 ③「人と地域を生かした道徳教育講座」の開催 全市町(19市町)
 ・地域教材やゲストティーチャーの活用、保護者参加型の授業等を取り入れ、家庭・地域社会との相互連携を図る。
 ・講演会や保護者や地域の方々との意見交換等を通して、学校・家庭・地域社会が一体となった道徳教育を推進する。
 ○高等学校…高等学校における道徳教育の在り方に関する研究協議会の開催

これまでの見直し状況
 H22年度 高等学校の取組に拡充
 H23年度 「いしかわ版道徳教材」の開発・作成に着手

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	道徳教育の充実					
	指標	道徳教育の授業公開学校数			単位	%、校
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	小中全校	328	322	319	319	317

事業費						
(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	333	552	482	7,546	12,600
	決算	333	551	418	7,510	16,577
一般	予算	333	552	0	0	0
	決算	333	551	0	0	0
財源	決算	333	551	0	0	0
事業費累計		333	884	1,302	8,812	25,389

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 本事業により、道徳の授業公開等がすすみ、保護者や地域の方々に道徳教育の理解を図る機会が増えた。このことにより、保護者や地域の方々との交流を深めることにもつながり、学校及び家庭、地域社会における豊かな心を育む道徳教育の充実がすすめられているところである。また、いしかわ版道徳教材の作成に伴い、県内各地域の題材の掘り起こしが図られてきている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 いしかわ版道徳教材を作成・配付したが、今後は教材を効果的に活用し、道徳の授業を充実させていくことが必要である。そのために、道徳教育推進校を中心に、教材の効果的な活用の研究に取り組む必要がある。また、道徳教育推進教師を集めた協議会を通して、全ての学校において教材の活用推進を図る必要がある。このため、引き続き道徳教育の充実を図っていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	人権教育副読本作成事業	事業開始年度	H10	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作 組 織	学校指導課				
成 職・氏名	指導主事 谷口 雅一				
者 電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5588				

事業の背景・目的

人権教育を充実・推進し、心豊かな児童生徒を育てることは、今日の教育の大きな課題となっている。しかし、人権教育は道徳のように独立した時間が確保されておらず、また、教科書も定められていないことから、統一的な共通理解を図るために、人権教育の副読本を作成・配付し、生徒の人権感覚を磨き、人権意識の高揚を図る。このことは、啓発活動において学校教育の果たす役割の大きさを指摘している「人権教育・啓発に関する基本計画」(平成14年3月閣議決定)の趣旨にも合致している。

- 事業の概要**
1. 配付対象 高等学校1年生
 2. 印刷部数 16, 200部(A4判、36頁)
 3. 副読本の内容
 - ・国内行動計画で取り上げられている重要課題についての解説
 - ・人権に関する基本的事項を理解し、差別や偏見を克服することのできる実践的な態度を醸成するような内容
 - ・日頃、見落としがちな人権侵害の例や人権意識の高揚を図る題材
 - ・人権教育は、国語、地歴・公民、英語、特別活動等で指導されているが、不足するものを補完するもの

4. 期待される効果
 - (1) 近い将来、大学進学や就職等で自立して生活する生徒が、同和問題を始めとする様々な人権問題と直面したり、あるいは人権侵害の当事者や被害者となることも考えられる。この副読本の配付により、人権問題の基本的な理解と、人権問題を解決しようとする態度を育成することが可能である。また、人権教育講話の折には、事前学習の資料として副読本を利用する学校もあり、有効活用が図られている。
 - (2) 指導する教職員においては、生徒の指導のみならず、まず人権全般の理解が必要である。各学校における人権啓発の材料として有効活用されるよう、人権教育推進会議で説明をしておき、今後副読本の利用がさらに進むことが考えられる。

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	B
課題	人権教育の推進						
	指標	人権教育副読本の高校1年生への配付、人権教育実施校				単位	人、校
	目標値	現状値					
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	全員	全員	全員	全員	全員	全員	
	19校	14校	15校	16校	17校	18校	

事業費					
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
決算	1,876	2,000	2,000	2,000	2,000
一般	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
決算	1,876	2,000	2,000	2,000	2,000
財源	1,876	2,000	2,000	2,000	2,000
事業費累計	21,876	23,876	25,876	27,876	29,876

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	「人権教育副読本」は、県内の高等学校1年生全員に配付し、高等学校在学中3年間の授業等で使用してもらうことになっている。各学校においては、様々な人権問題について考える授業等や、人権教育講話の事前学習等に有効に活用されている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	人権教育は、道徳のように独立した時間が確保されておらず、教科書も定められていない。人権教育を進めていく際に、人権問題についての統一的な共通理解を図るために本事業を継続して実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	人権教育推進事業	事業開始年度	H7	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	指導主事 谷口 雅一
						者 電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5588

事業の背景・目的

小学校及び中学校より人権教育研究推進校を指定し、人権教育の諸問題について課題設定、研究を実施を行う。研究成果や課題は、公開授業や報告書により公開し、石川県全体の人権教育の改善に繋げる。

事業の概要

- 研究推進校の活動
 - 啓発講演会の開催(対象:生徒、教職員、保護者)
 - 校内研修会の開催
 - 研修成果報告書の作成
- 研究課題
 - 「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができる人権感覚を身に付けた児童生徒の育成
 - 児童生徒の人権感覚を健全に育てていくための「学習活動づくり」や「人間関係づくり」についての研究
 - 同和問題をはじめとする様々な人権課題について、正しい知識をもった児童生徒の育成
- 交付先 市町
 - 七尾市
 - かほく市
- 補助率 1/2
- 補助額 202千円×1/2×2校=202千円
- 期 間 2カ年(23~24年度指定 1校、24~25年度指定 1校)
 - 七尾市立田鶴浜中学校(23~24)
 - かほく市立七塚小学校(24~25)

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	人権教育の推進				
指標	人権教育副読本の高校1年生への配付、人権教育実施校	単位	人、校		
目標値	現状値				
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
全員	全員	全員	全員	全員	全員
19校	14校	15校	16校	17校	18校

事業費

(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 予算	202	202	202	202	202
事業費 決算	202	202	202	202	202
一般 予算	202	202	202	202	202
財源 決算	202	202	202	202	202
事業費累計	2,880	3,082	3,284	3,486	3,688

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	人権教育実施上の問題点について研究し、報告書の作成、研究発表会を実施している。これにより、人権教育の改善に役立つ成果が期待され、研究結果を公表することで、人権教育の充実・改善に役立てることが期待できる。平成22年に発表された『人権教育の指導方法に関する「第三次とりまとめ」』を生かした実践研究は全ての学校で行われるべきであるが、拠点校的に研究指定校を配置することで、人権教育の改善・普及を図ることが期待できる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	人権教育の改善を図るためには、学校において人権教育実施上の問題点について実際に研究する必要がある。また、実践的な研究をするためには、1校あたり指定期間が2年間は必要。人権教育の研究拠点校として、少なくとも全市町において指定校をつくる必要があるため、本事業を継続して実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	生徒指導サポーター派遣 (スクールソーシャルワーカー活用事業)	事業開始年度	H12	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	教育委員会学校指導課		
成	職・氏名	指導主事 鶴見 隆之輔			
者	電話番号	076 - 225 - 1826 内線 5564			

事業の背景・目的
 最近の県内中高生による暴力事件の発生など、児童生徒の問題行動等が深刻な状況にあり、学校における生徒指導上の対策が課題となっている。そのため、生徒指導サポーターを配置し、学校の要望等により、生徒指導担当教諭、学級担任などへの支援等、学校における生徒指導に対する支援体制の強化に資する。また、家庭への働きかけや、児童相談所等関係機関との連絡調整を密に行い、課題解決への対応を図る。

事業の概要

1 生徒指導サポーターの委嘱及び配置
 (1)生徒指導サポーターは
 ・生徒指導等の学校教育経験者
 ・警察、家庭裁判所、児童相談所、少年補導センター等勤務経験者で少年非行問題に造詣のある者
 ・学校、地域等の実情に明るく、青少年の健全育成に意欲のある者
 (2)生徒指導サポーターの配置
 ・学校指導課 9人
 ・小松教育事務所 6人
 ・中能登教育事務所 1人
 ・奥能登教育事務所 1人
 } 17人配置

2 生徒指導サポーターの業務
 (1)問題行動等がみられる児童生徒に対して、生徒指導担当教諭、学級担任等が行う指導に関する支援
 (2)児童生徒への直接的な指導又は相談
 (3)教員の家庭訪問に同行しての保護者に対する支援
 (4)学校と関係機関との仲介及び連携
 (5)その他学校での生徒指導上必要な支援

3 学校への派遣
 (1)生徒指導上の支援が必要な学校に生徒指導サポーターを派遣する。ただし、市町立学校は市町教育委員会が要請。
 (2)派遣の形態は、巡回訪問する形態が原則。
 (3)派遣校数(24年4月現在)
 ・小学校 12校
 ・中学校 34校
 ・高等学校 7校
 } 53校派遣

4 勤務形態
 月概ね7日、1日7時間45分勤務を基本とする。ただし生徒指導上必要があり勤務時間を分割する場合は、7時間45分をもって1日とする。

これまでの見直し状況
 平成12年度は9月補正計上、平成13年度以降は通年事業費ベース
 平成16年度に報償費1日100円削減、平成18年度予算に報償費1日100円削減
 平成22年度に生徒指導サポーターの人員を10名から15名に増員するとともに、職務内容に「教員の家庭訪問に同行しての保護者に対する支援」及び「関係機関と連携」を追加
 平成24年度に生徒指導サポーターの人員を15名から17名に増員する

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実			評価	B
課題	非行防止・健全育成の推進				
指標	児童・生徒の暴力行為件数			単位	件
目標値	現状値				
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
150	197	212	261	225	集計中

事業費					
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	10,458	10,997	13,291	13,291	15,062
予 算	10,417	10,605	13,204	13,182	15,062
決 算	10,458	10,997	8,861	8,861	5,020
財源	10,417	10,605	8,803	8,788	5,020
予 算	10,417	10,605	8,803	8,788	5,020
決 算	10,417	10,605	8,803	8,788	5,020
事業費累計	109,523	120,128	133,332	146,514	161,576

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 生徒指導サポーターにより、学校と関係機関との迅速で適切な連携が進んでいる。また、教員の指導の支援だけでなく、児童生徒や保護者への直接的支援により、非行防止やいじめ防止等に役立っている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 小・中・高より毎年多数の派遣依頼を受けていること、また類似事業が市町において行われていないこと、さらに中学校における暴力行為を受けて警察や裁判所など関係機関との連携が重要視されることから、今後も継続する必要がある。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	児童生徒のネットトラブル未然防止事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			職・氏名	指導主事 水野 亮	電話番号

1 事業の背景・目的

ブログ、プロフなどの掲示板や「学校裏サイト」に誹謗中傷を書き込む「ネット上のいじめ」が、深刻な問題となっている。平成20年10月に本県で実施した、児童生徒対象の携帯電話に関するアンケート調査の結果においても、「ネット上のいじめ」の被害経験が約2,000人、加害経験が約1,400人という実態が明らかとなり、早急な対応が迫られている。

また、「出会い系サイト」等の有害サイトにアクセスし、犯罪に巻き込まれる事案も跡を絶たない。

そのため、県内公立高校の情報技術に堪能な教員、県警、弁護士等による「ネットチェッカーズいしかわ」を設置し、ブログやプロフなどの掲示板への書き込みを巡視する一方、学校への情報発信等を行い、ネットトラブルへの適切な対応や未然防止を図る。

2 事業の概要

(1) チーム構成員

- ・ 県内公立高等学校の情報技術に堪能な教員 8名
- ・ アドバイザー 3名
 - 警察本部サイバー犯罪対策室員
 - 警察本部少年サポートセンター少年警察補導員
 - 弁護士

(2) 活動内容

- ・ 教員がネットパトロールを実施し、掲示板や「学校裏サイト」への悪質な書き込み等の発見に努める。必要によっては、アドバイザーに相談し、対応する。
- ・ ブログやプロフなどの掲示板、「学校裏サイト」、有害サイトなどの実態に関する情報や、ネット被害への対処法等を学校へ発信する。
- ・ ネットトラブルに関する相談を受け付け、アドバイザーの協力を得ながら対応する。
- ・ ネットトラブル防止に向けて、児童生徒、教員、保護者への啓発活動を行う。

(3) 活動場所

- ・ 県教育センター内

(4) 活動形態

- ・ 週2回、半日単位でネットパトロール、連絡会等を実施する。(1回につき4人が担当する。)

(5) アンケート調査の実施

- ・ 県内の小中高の児童生徒を対象に携帯電話に関するアンケート調査を実施する。

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	いじめ・不登校対策の充実				
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数	単位	%・件・人		
目標値	現状値				
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
全国上位	1.72	1.52	1.64	1.63	集計中
1,000	1,549	1,081	1,287	1,176	集計中
1,300	1,539	1,471	1,469	1,506	集計中

事業費

(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	1,500	692	612	912
	決算	1,423	642	612	865
一般	予算	1,500	692	612	912
財源	決算	1,423	642	612	865
事業費累計		1,423	2,065	2,677	3,542

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>ネット上の巡視を教員がすることで、犯罪予告や誹謗中傷等の書き込みだけではなく、児童・生徒として生徒指導上相応しくない画像や書き込み等の発見ができており、問題のある書き込み件数が昨年度より減少している。</p> <p>またその後の各校の指導においても保護者とともに児童生徒への携帯電話による危険性や個人情報の扱い等の指導をすることでネット被害の未然防止を図っている。</p> <p>さらに検索結果を学校に情報提供することで、学校や教員のネットトラブル防止に対する意識向上を図ることにつながる。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>中学卒業を機に、携帯電話やスマートフォンを新たに所持する生徒が多く、十分な知識や意識がないゆえにトラブルに巻き込まれることもある。</p> <p>そのため、ネット上の巡視を行うことによって、生徒の書き込みの実態を把握するとともに、必要な指導を行うことができるようにしておく必要がある。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スクールカウンセラー等活用事業	事業開始年度	H7	事業終了予定年度		作成者	組織名	教育委員会学校指導課			
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画				職・氏名	指導主事 鶴見 隆之輔			
電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5579										

事業の背景・目的(スクールカウンセラー等)

いじめや不登校など、児童生徒の問題行動等に対応するため、公立の小学校、中学校、高等学校に児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制を整備する。

事業の概要

(1) スクールカウンセラー等の資格要件

臨床心理士、精神科医、大学教授等及び準ずる者(心理臨床業務又は相談業務について経験を有する者で県教育委員会が認めた者)

(2) 勤務形態

1回4時間、週1回、年間35週140時間を基本とする。

(3) 勤務内容

- ・生徒へのカウンセリング
- ・カウンセリング等に関する教職員及び保護者に対する助言・援助
- ・児童生徒のカウンセリング等に関する情報収集・提供 等

(4) 人員及び配置校数

・スクールカウンセラー等61人を小学校29校、中学校93校、高等学校6校の計128校に配置し生徒の支援に当たる。(H23は、58人を小学校29校、中学校74校、高等学校6校の計109校に配置)

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	いじめ・不登校対策の充実				
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数	単位	%・件・人		
目標値	現状値				
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
全国上位	1.72	1.52	1.64	1.63	集計中
1,000	1,549	1,081	1,287	1,176	集計中
1,300	1,539	1,471	1,469	1,506	集計中

事業費

(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 予算	64,079	69,148	68,367	69,595	71,623
事業費 決算	63,225	67,919	68,367	69,496	71,201
一般 予算	41,236	45,574	44,642	45,715	47,046
財源 決算	40,646	43,862	44,642	45,649	71,201
事業費累計	491,674	559,593	627,960	697,456	768,657

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	スクールカウンセラーをいじめや不登校など、児童生徒の問題行動等が多く出現する学校を中心に配置し、教育相談体制の充実を図っている。 中学校を中心に配置しているが、H23年度は前年比較で中学校の不登校が減少したことから、一定の効果が出ているものと推察される。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	本県の不登校児童生徒数及びいじめの認知件数はここ数年減少傾向にあるものの、依然として高い数値を示しており、さらなる教育相談体制の充実が求められる。 不登校やいじめへの対応は多様であり、生徒・保護者のニーズも多様化している。学校現場では、専門的な知識や経験をもったスクールカウンセラー等の配置が求められており、本事業の充実を図る必要がある。 全国的に配置規模拡大が図られており、本県においても同様である。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	問題を抱える子ども等の自立支援事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	教育委員会 学校指導課			
	職・氏名	指導主事 源 義則			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5577			

1 趣旨
 不登校児童生徒数等は減少傾向にあるものの、その個々の状況は難しい問題を抱えており、不登校の対応の充実が強く求められている。
 そのため、教育支援センターを中核として不登校に対する相談や通室児童生徒に対する学校復帰に向けた支援、さらに専門的知識を有するスーパーバイザーによる相談やアドバイスにより不登校の未然防止、早期発見・早期対応を図る。

2 事業の内容
 (1) 不登校児童生徒の適応指導推進事業
 いじめ・不登校児童生徒の教育支援センターでの支援に加え、未然防止、早期発見・早期対応のために相談員が学校への巡回訪問を行い、相談業務を行う。また、学校と連携し、ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導を行う。
 ① 県立教育支援センター(県内7ヶ所)における研究事業
 ・いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施
 ・県立学校への巡回訪問相談
 ・ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導
 ・教育支援センター合同研修会の実施
 (2) 市町立教育支援センターを中心とした適応指導推進事業
 いじめ・不登校児童生徒への市町立の教育支援センター等における指導や事業への支援を行う。
 ① 市町立教育支援センターにおける事業支援
 ・いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施
 ・ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導
 ② 個々の状況に応じて、学校、教育委員会、警察、児童相談所、専門医等の地域の関係機関が連携して、サポートチームを編成し、いじめや問題行動に悩む家庭への支援をする。
 ・問題に対する効果的なサポートチームの編成
 ・チームでの悩みを抱える家庭への支援
 ・サポートチームを有効に機能させるためのコーディネーターの育成

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実				評価	B	
課題	いじめ・不登校対策の充実						
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	%・件・人	
目標値	現状値						
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
全国下位	1.72	1.52	1.64	1.63	集計中		
1,000	1,549	1,081	1,287	1,176	集計中		
1,300	1,539	1,471	1,469	1,506	集計中		
事業費							
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
事業費	予算	15,407	9,396	7,570	6,331	9,021	
	決算	15,331	9,357	7,370	6,273	7,021	
一般	予算	993	970	1,021	1,021	1,021	
	決算	989	970	983	997	1,021	
事業費累計	30,231	39,588	46,958	53,231	60,252		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成23年度公立学校の不登校児童生徒数は、前年度に比べ小中学校は減少したが、高校では増加している。また、個々の状況は難しい問題を抱えている。 教育支援センターにおける居場所づくりや体験活動などの適応指導、また、個々の難しい悩みを抱えている児童生徒やその保護者に対してスーパーバイザーによる専門的なカウンセリングを実施し、さらに、スーパーバイザーによる教員への助言により、学校における不登校の未然防止・早期発見・早期対応を図っている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	不登校児童生徒数は高止まり傾向が続いており、また児童生徒とともにその保護者に対して専門的なカウンセリングを必要とするケースが多いことから、学校復帰に向けた取り組みの充実とともに専門的知識を有するスーパーバイザーによるカウンセリングの機会を増やし、通室生の学校復帰とともに不登校の未然防止・早期対応に努める必要がある。					

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名	いじめ相談テレホン設置事業	事業開始年度	H18	事業終了予定年度		作成者	組織名	教育委員会 学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画				職・氏名	指導主事 鶴見 隆之輔
						電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5577	

1 事業の背景・目的 (1) 目的		施策・課題の状況						
		施策	教育内容の充実			評価	B	
いじめは、教師や保護者等の大人の目に映りにくく、子どもの世界に深く潜在する傾向があり、放置しておくときとして深刻な状況に至ることもある。そこで、いじめに悩んでいる子どもたちに対して、休日や夜間を問わずいつでも電話による相談窓口を設けることで、子どもたちの悩みを受け止め、対応を示唆するなどしながら気持ちを和らげることを目的とする。		課題	いじめ・不登校対策の充実					
		指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数			単位	%・件・人	
2 事業の概要 ①平日の午前8時半から午後5時15分までは、教育センターで、「いじめ相談テレホン」として、県教育センター教育相談課の指導主事が相談を受ける。 (常時相談員2人体制) ②平日の午後5時15分～翌日午前8時半に、「いじめ相談テレホン」にかかった相談電話は相談員の専用携帯電話に転送し、相談を受ける。 (常時相談員2人体制) ③休日（土・日・祝日）は、24時間体制で相談員の専用携帯電話に転送する。 (常時相談員2人体制) *相談員の1人は、教育委員会事務局職員で対応する。		目標値	現状値					
		平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		全国上位	1.72	1.52	1.64	1.63	集計中	
		1,000	1,549	1,081	1,287	1,176	集計中	
		1,300	1,539	1,471	1,469	1,506	集計中	
		事業費(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		事業費	予算	6,598	6,432	6,257	5,334	5,339
			決算	6,486	6,200	6,194	5,255	5,025
		一般	予算	4,399	4,288	4,172	3,556	3,560
		財源	決算	4,324	4,134	4,172	3,503	5,025
		事業費累計		13,020	19,220	25,414	30,669	35,694
これまでの見直し状況 平成23年度に、謝金を、午後6時から翌午前0時までは1時間800円とし、他の時間帯は1時間600円とした。相談手当の変更はなし。		評価						
		項目	評価	左記の評価の理由				
		事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成19年1月の発足から平成25年3月までに、5,240件の電話を受け付けている。いじめの被害や学校不適応を訴える児童生徒の悩みや、その保護者からの不安や学校の対応についての相談を受け、状況の改善や解消につなげている。相談者が直接の対応を求める場合には、当該教育委員会や学校に連絡することもあった。いずれも、学校では把握しにくいいじめの被害の把握や対応について、重要な機能を担っているものである。				
		今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	最近の子ども達の間関係はますます希薄になり、いじめの悩みを、家族や先生、親しい友人に言うこともできず、ひとり悩み続ける場合も多く、24時間いつでも相談でき、必要に応じて適切な対応を助言する機能を整備しておく必要がある。また、相談内容によっては当該教育委員会や学校に連絡し、学校の対応が適切になされるよう指導・助言する機能も継続する必要がある。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	生徒指導・発達障害サポートチーム派遣事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作 組織名	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	指導主事 源 義則
						者 電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5579

1 事業の背景・目的

不登校や暴力行為など、生徒の問題行動の背景には、家庭や友人関係などの要因が複雑に絡み合っている場合がある。また、発達障害等のある生徒が示す二次障害には、適切に対応すれば防ぐことができる場合が多い。これらの諸問題に対して、カウンセリングや発達障害に関して豊富な知識と経験を有する専門家を学校へ派遣し教職員等を支援することで、問題を抱える生徒が学校生活に適應できるようにする。

2 事業の概要

(1)生徒指導・発達障害サポートチームの派遣

県立学校からの要請に応じて、「生徒指導・発達障害サポートチーム」を派遣し、問題行動や発達障害等のある生徒に対する校内支援等に関する指導・助言を行う。

①サポートチームの担当者

- ・医師、臨床心理士、大学教官
- ・児童相談所、家庭裁判所、警察等勤務経験者
- ・生徒指導等の学校教育経験者
- ・特別支援学校教諭、指導主事 等

②支援内容

- ・学校事故等の緊急対応支援
- ・校内の支援会議や研修会への助言

(2)高等学校発達障害アドバイザーの訪問

発達障害アドバイザーが定期的に高等学校を訪問し、発達障害の生徒の早期発見、早期対応を支援する。

対象: 県立高等学校43校

①発達障害アドバイザーの担当者

- ・発達障害に関する専門性が高く相談経験が豊富な者

②支援内容

- ・発達障害生徒の早期発見及び早期対応について学校へのアドバイス
- ・生徒及び保護者との面談

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	いじめ、不登校対策の充実				
指標	公立学校の中退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数	単位	%、件、人		
目標値	現状値				
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
全国上位	1.72	1.52	1.64	1.63	集計中
1,000	1,549	1,081	1,287	1,176	集計中
1,300	1,539	1,471	1,469	1,506	集計中

事業費

(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 予算			611	1,500	2,685
事業費 決算			589	1,491	2,685
一般 予算			611	1,500	2,685
財源 決算			589	1,491	2,685
事業費累計		0	589	2,080	4,765

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	サポートチームは、高等学校10校から22回の派遣依頼があった。生徒指導上の問題や発達障害に関した問題、そして双方が複雑に絡み合っている問題など、多岐にわたる相談依頼があり、チームを編成し学校に対して適切な指導・支援ができた。 アドバイザーが巡回した高等学校から、専門的な助言が得られる、生徒の学校生活適應状況が改善したなど、高い評価を受け、すべての高等学校から次年度の継続訪問を依頼された。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	高等学校では、発達障害に対する理解や支援の必要性など教職員の意識が少しずつ向上し、外部専門家への相談が行われるようになってきた。アドバイザー巡回の早期対応による予防とサポートチームによる問題解決により、高等学校からのニーズは今後も増加すると考えている。